

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

平成 25 年度

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,613,369,520	流動負債	723,512,693
現金預金	629,634,932	支払手形	15,208,200
受取手形	45,311,834	買掛金	52,432,942
売掛金	861,902,607	一年内返済の長期借入金	195,844,000
貯蔵品	7,247,605	リース債務	13,916,169
前払費用	26,096,551	未払金	79,321,749
繰延税金資産	32,800,000	未払手数料	186,155,062
未収入金	2,809,659	未払費用	26,247,791
その他流動資産	8,481,332	未払事業所税	2,079,800
貸倒引当金	△915,000	未払法人税等	52,491,600
		未払消費税等	22,455,300
		前受金	2,097,200
		預り金	6,362,880
		賞与引当金	68,900,000
固定資産	2,772,453,220	固定負債	466,573,243
有形固定資産	2,516,410,243	長期借入金	223,398,000
建物	1,128,689,231	リース債務	17,302,243
構築物	392,340,244	退職給付引当金	199,273,000
機械装置	302,339,683	預り保証金	3,700,000
車両運搬具	15,646,404	長期未払金	22,900,000
工具器具備品	23,841,468		
土地	624,602,631	負債合計	1,190,085,936
リース資産	28,950,582	(純資産の部)	
無形固定資産	24,130,323	株主資本	3,185,474,844
商標権	1,007,500	資本金	2,500,000,000
電話加入権	5,762,695		
施設利用権	1,198,743	利益剰余金	685,474,844
ソフトウェア	16,161,385	利益準備金	37,000,000
投資その他の資産	231,912,654	その他利益剰余金	648,474,844
投資有価証券	122,233,335	特別償却準備金	6,655,102
長期前払費用	6,185,813	繰越利益剰余金	641,819,742
繰延税金資産	77,776,000		
差入保証金	22,392,506	評価・換算差額等	10,261,960
その他投資等	19,425,000	その他有価証券評価差額金	10,261,960
貸倒引当金	△16,100,000		
		純資産合計	3,195,736,804
資産合計	4,385,822,740	負債及び純資産合計	4,385,822,740

損 益 計 算 書

平成25年度

自 平成 25年 4月 1日
至 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高 放送事業収入 その他事業収入	3,670,431,616 50,905,155	3,721,336,771
売 上 原 価 放送事業費 その他事業費	1,653,957,547 56,440,782	1,710,398,329
売 上 総 利 益		2,010,938,442
販売費及び一般管理費 販 売 費 一 般 管 理 費	1,316,519,900 527,440,096	1,843,959,996
営 業 利 益		166,978,446
営 業 外 収 益 受 取 利 息 ・ 配 当 金 雑 収 入	2,713,913 20,833,593	23,547,506
営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	8,214,991 925,942	9,140,933
経 常 利 益		181,385,019
特 別 利 益 投資有価証券売却益 固定資産受贈益	25,375,000 750,353	26,125,353
特 別 損 失 固定資産除却損	25,067,879	25,067,879
税 引 前 当 期 純 利 益		182,442,493
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	87,214,271 5,300,000	92,514,271
当 期 純 利 益		89,928,222

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定

個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建物	893,440 千円
構築物	172,119 千円
機械装置	216 千円
工具器具備品	128 千円
土地	502,271 千円
計	1,568,177 千円

(2) 上記に対応する債務

一年内返済の長期借入金	195,844 千円
長期借入金	223,398 千円
計	419,242 千円

2. 資産項目別の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	5,883,094 千円
有形固定資産の圧縮累計額	74,916 千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	243,891 千円
短期金銭債務	86,197 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	1,134,690 千円
仕入高	428,855 千円
その他の営業取引高	242,592 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	50,000 株
------	----------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

《普通株式の配当に関する事項》

・ 配当金の総額	40,000,000 円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	800 円
・ 基準日	平成25年3月31日
・ 効力発生日	平成25年6月18日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

《普通株式の配当に関する事項》

・ 配当金の総額	25,000,000 円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	500 円
・ 基準日	平成26年3月31日
・ 効力発生日	平成26年6月19日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な要因

流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	24,390 千円
事業税	4,318 千円
その他	4,092 千円
繰延税金資産 計	32,800 千円

固定資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,699 千円
退職給付引当金	70,542 千円
長期未払金	8,106 千円
その他	3,005 千円
繰延税金資産 計	87,352 千円

繰延税金負債	
特別償却準備金	△3,952 千円
その他有価証券評価差額金	△5,624 千円
繰延税金負債 計	△9,576 千円

繰延税金資産・負債の純額 77,776 千円

(追加情報)

法人税等の税率変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額は2,200千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,025 千円	940 千円	85 千円
計	1,025 千円	940 千円	85 千円

2. 当事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額	1年以内	85 千円
	1年超	- 千円
		85 千円

(注1) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や未払金、リース債務等は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりませんが、経理部で適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	629,634	629,634	-
(2) 受取手形及び売掛金	907,214	907,214	-
(3) 未収入金	2,809	2,809	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	99,524	99,524	-
(5) 支払手形及び買掛金	(67,641)	(67,641)	-
(6) 未払金	(79,321)	(79,321)	-
(7) 未払手数料	(186,155)	(186,155)	-
(8) 長期借入金	(419,242)	(419,124)	118
(9) リース債務	(31,218)	(30,415)	803

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払手数料
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金、並びに(9) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券のうち	
非上場株式	22,709
差入保証金	22,392
預り保証金	3,700
長期未払金	22,900

これらについては、市場価格がなく、また、将来キャッシュ・フローの予測が極めて困難と認められることから時価開示の対象外としております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
その他の関係会社	株式会社テレビ朝日	被所有 直接 19.0%	当社製品の販売	放送収入(注1)	#####	売掛金	241,902
			番組の購入	番組購入料(注1)	421,021	買掛金	37,555
			役員の兼任	手数料	222,695	未払手数料	47,781
				出向者給与等	16,383		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 63,914 円 73 銭
2. 1株当たり当期純利益 1,798 円 56 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。